

(業務方法書 様式第1号)

(番 号)
令和 年 月 日

山口県地域農業戦略推進協議会
会 長 金子 光夫 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和4年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書

令和4年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成(変更)したので、肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)第9の4の(1)(第9の4の(3))に基づき、別添のとおり提出する。

(注) 実施要領参考様式第1-2号(参加農業者名簿)、実施要領参考様式第2号(化学肥料低減計画書)、所要額の算出根拠となる証拠書類、協議会長が別に定める書類を添付すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分	年間

(注) 該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

実施要領参考様式第1－2号のとおり。

参加農業者数（件）

第3 所要額

○,○○○円（秋用肥料分/春用肥料分/年間）

(注) 括弧内はいずれかを選択すること

(注) 所要額は千円未満を切り捨て申請する

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。	